

**環境保全型農業直接支払交付金
宮崎県 中間年評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		16	17	17	実施市町村数、実施件数は順調に増加。 28 年度実績の実施面積は水稲と芋・野菜類で全体の78%を占めている。
実施件数		17	19	19	
交付額計 (千円)		26,809	32,343	32,964	
実施面積計 (ha)		379	490	497	
水稲 (ha)		139	162	168	
麦・豆類 (ha)		6	3	5	
いも・野菜類 (ha)		152	218	230	
果樹・茶 (ha)		76	78	68	
花き・その他 (ha)		6	29	26	
カバークロップ	実施件数	7	8	9	水稲地帯を中心に順調に面積を伸ばしている。
	実施面積 (ha)	70	87	96	
	交付額 (千円)	5,564	6,684	7,524	
堆肥の施用	実施件数	5	5	6	畑作地帯を中心に面積を伸ばしている。 本県は肉用牛の飼養頭数が全国で3位であり堆肥を入手しやすい環境にあることが面積を伸ばし易い要因となっている。
	実施面積 (ha)	85	155	163	
	交付額 (千円)	3,734	6,763	7,042	
有機農業	実施件数	14	15	17	雑穀・飼料作以外の取組面積が伸びている。実施件数の増加に併せて取組面積が増加している。
	実施面積 (ha)	214	239	228	
	交付額 (千円)	16,689	18,169	17,596	

地域特認取組					
冬期湛水	実施件数	1	1	1	実施市町村数は 1、取組件数も 1 であり、同一の取組者が同一圃場で継続して取組んでおり、今後も同程度の面積で推移していくものと思われる
	実施面積 (ha)	9	9	10	
	交付額 (千円)	712	727	802	
リビングマルチ	実施件数	2	0	0	平成 28 年度以降取組がない。平成 27 年度は 2 取組目として実施されており、平成 28 年度以降も要望はあるものの 2 取組目での取組計画であり、補助対象外となったため実績が上がらなかった。
	実施面積 (ha)	1	0	0	
	交付額 (千円)	110	0	0	
草生栽培	実施件数	0	0	0	平成 27 年度以降取組がない。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
IPM	実施件数	0	0	0	平成 27 年度以降取組がない。施設野菜を対象としているが、5 割低減の要件が技術的に難しく、取組が増えていない。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
バンカープラ ンツ	実施件数	0	0	0	平成 27 年度以降取組がない。露地野菜を対象としているが、5 割低減の要件が技術的に難しく、取組が増えていない。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	-	-		
	農家数 (戸)	-	-		
エコファーマー認定件数		1,645	1,255		

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり	実施面積	温室効果ガス削減量
			温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha) ①	(ha) ②	(t-CO2/年) ①×②
カバークロープ	9	8	2.72	96	261.1
堆肥の施用	6	6	1.64	163	267.3
地域特認取組					
リビングマルチ	0	0	-	0	0
草生栽培	0	0	-	0	0
【評価】					
<p>地球温暖化防止効果については、たい肥の施用で温室効果ガスの削減量が最も大きい結果となった。単位当たりでの削減量については、カバークロープの取組のほうが大きいものの、実施面積が大きいことが影響している。</p> <p>本県は肉用牛の飼養頭数が全国で3位であり堆肥を入手しやすい環境にあることが面積を伸ばし易い要因となっている。</p> <p>なお、リビングマルチについては平成28年度以降、草生栽培については今期の取組実績がないため、調査を実施していない。</p>					

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	17	1	260	7	3	A	B
地域特認取組							
冬期湛水	1	1	10	5	0	A	C
【評価】							
<p>生物多様性の取組については、有機農業と冬期湛水の取組で調査マニュアルによる生き物調査を実施した。実施区と対照区を比較すると、冬期湛水の取組でより効果の高い結果となった。</p> <p>調査対象圃場では両圃場ともに平成27年度以前から同一圃場での取組を継続していることから、対照区と比較すると高い評価となった。</p>							

3 その他の環境保全効果

特になし

4 環境保全効果以外の効果

冬期湛水管理に取り組んでいる、日南市の農業者では減農薬・減化学肥料栽培であることをPRポイントとして付加価値をつけて販売している。

また、毎年地域交流として収穫祭や食育活動を実施し、取組圃場で収穫した米の試食や減農薬・減化学肥料栽培の取組を紹介している。

活動を通じて子供たちに食の大切さを伝えるとともに地域との信頼関係を築くことができ、農地集積にも繋がっている。

第3章 地域特認取組の自己点検

1 冬期湛水

(1) 取組概要

取組内容	冬期に湛水をすることで、生物の多様性の保全に効果がある取組		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	1 件
実施面積	10 ha	交付額	802 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
5	0	A	C

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 総括

冬期湛水の取組は、生物多様性保全効果を目的に10ha で実施されている。

調査により、生物多様性保全効果が確認されている。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、平成24年に申請したときと同程度の経費となっている。

今後とも、当県の主要な地域特認取組として取組を推進していく。

2 リビングマルチ

(1) 取組概要

取組内容	主作目の畝間に麦類や牧草類等を作付けする取組みで、作物体を土壌還元することで環境保全効果のある取組。		
交付単価 (*)	8,000 円/10a	実施件数 (*)	2
実施面積 (*)	1 ha	交付額 (*)	110 千円

*: 平成 27 年度実績

(2) - 1 環境保全効果 (地球温暖化防止効果)

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果 (生物多様性保全効果)

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 総括

リビングマルチの取組は、環境保全効果 (地球温暖化防止効果) を目的に平成 27 年度に 1ha で実施されている。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、平成 24 年に申請したときと同程度の経費となっている。

今後とも、当県の主要な地域特認取組として取組を推進していく。

3 草生栽培

(1) 取組概要

取組内容	果樹や茶の園地に麦類や牧草などを作付けする取組		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	-
実施面積	- ha	交付額	- 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 総括

草生栽培の取組は、環境保全効果（地球温暖化防止効果）を目的に地域特認取組に位置づけているが、本県での取組は実施されていない。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、平成 24 年に申請したときと同程度の経費となっている。

今後は、露地果樹地帯での積極的な事業推進を図り取組を推進していく。

4 IPM

(1) 取組概要

取組内容	総合適病害虫・雑草管理（IPM）の実践により、化学農薬の散布量を節減し、生物多様性の保全に効果のある取組		
交付単価（*）	8,000 円/10a	実施件数（*）	-
実施面積（*）	- ha	交付額（*）	- 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 総括

IPMの取組は、生物多様性保全効果を目的に地域特認取組に位置づけているが、本県での取組は実施されていない。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、施設きゅうりでは平成25年に申請したときよりもかかり増し経費が増加している。

今後も積極的な事業推進を図り取組を推進していく。

5 バンカープランツ

(1) 取組概要

取組内容	主作物の周囲に土着天敵を増殖・温存する作物を栽培することで、化学農薬の散布量を節減し、生物多様性の保全に効果のある取組		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数 (*)	-
実施面積	- ha	交付額 (*)	- 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 総括

バンカープランツの取組は、環境保全効果（地球温暖化防止効果）を目的に地域特認取組に位置づけているが、本県での取組は実施されていない。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、平成 26 年に申請したときと同程度の経費となっている。

今後は、露地野菜での積極的な事業推進を図り取組を推進していく。

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

本県では「宮崎県 第七次農業・農村振興長期計画（後期計画）（平成27年策定）」において、環境保全型農業の推進に関する方向性を定めており、堆肥を広域で流通させる体制の構築と、土壌診断に基づく適正施肥、化学農薬のみに頼らない防除等、環境負荷の低減につながる技術の開発、普及を推進することとしている。

また、「宮崎県 環境計画（平成28年3月策定）」において環境保全型農業直接支払交付金の地域特認取組である IPM の取組をさらに推し進めた ICM の普及によって、環境への負荷を低減した環境保全型農業を推進する計画である。

2 課題と今後の取組方向

調査で地球温暖化防止効果が高い結果となった堆肥の施用について、すでに県内162ha（平成29年見込み）で実施されているが、さらに取組を推進したい。

取組の拡大に対応できるだけの良質な堆肥の確保が必要であるが、県内の畜産農家との耕畜連携を強化していく予定である。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

IPM の取組については、平成27年以降の取組実績がないものの、IPM をさらに推し進めた ICM（*）の技術導入が「宮崎県 環境計画（平成28年3月策定）」や「第七次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」に位置づけられているため、今後も支援の対象としたい。

IPM の取組については、技術導入自体はなされているものの、化学農薬・化学肥料の50%以上の低減要件を満たすまでには至っていないため、今後は技術導入農家を対象に推進を図っていく。

また、バンカープランツの取組については、露地作物における ICM 技術の導入推進のため、今後も支援の対象としたい。

草生栽培については、平成27年度以降の取組実績はないものの、露地果樹地帯での制度活用を図り環境保全型農業を推進していくために、また、中山間地域での作業労力軽減を図るために今後も地域特認取組として支援の対象としていく予定である。

*ICM（総合的作物管理）とは、病害虫を被害が出ない程度に抑えるという総合的病害虫管理（IPM）に加え、収量・品質の向上も目指す取組を指す。